

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 岡本硝子株式会社

【英訳名】 OKAMOTO GLASS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 毅

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間	第64期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	4,134,782	4,955,976	1,511,645	1,567,505	5,625,857
経常利益 (千円)	201,102	655,117	102,909	159,772	356,282
四半期(当期)純利益 (千円)	149,553	604,266	96,000	157,361	262,570
純資産額 (千円)			327,383	1,092,158	438,437
総資産額 (千円)			6,999,356	7,091,575	6,867,464
1株当たり純資産額 (円)			18.02	65.02	24.29
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.38	37.91	6.02	9.87	16.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			4.1	14.6	5.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	587,113	709,985			809,592
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,320	306,198			124,103
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,992	221,961			721,689
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			929,706	858,095	685,987
従業員数 (名)			331	330	334

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第64期及び第65期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	330 (71)
---------	-------------

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	245 (41)
---------	-------------

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
照明事業	229,179	-
光学事業	1,116,761	-
機能性ガラス・薄膜事業	26,167	-
その他	220,502	-
合計	1,592,611	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
照明事業	228,939	-	25,192	-
光学事業	944,905	-	483,700	-
機能性ガラス・薄膜事業	28,147	-	14,724	-
その他	192,610	-	105,244	-
合計	1,394,602	-	628,862	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
照明事業	227,475	-
光学事業	1,105,726	-
機能性ガラス・薄膜事業	20,879	-
その他	213,424	-
合計	1,567,505	-

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Epson Engineering (Shenzhen) Ltd.	455,248	30.1	452,690	28.9
ソニーイーエムシーエス株式会社	-	-	167,100	10.7
Philips Electronics Technology(Shanghai)Co., Ltd.	176,440	11.7	-	-
株式会社小糸製作所	173,088	11.5	-	-

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前第3四半期連結会計期間のソニーイーエムシーエス株式会社並びに当第3四半期連結会計期間のPhilips Electronics Technology(Shanghai)Co.,Ltd.及び株式会社小糸製作所は、当該割合が10%未満のため記載を省略いたしました。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善が進み、設備投資は持ち直しを見せていますが、輸出や生産が穏やかに減少するなど、景気は足踏み状態にあります。また、雇用情勢も依然として厳しく、今後の海外の景気動向や為替レートの変動などにより景気が下振れする懸念を残しています。アメリカ

経済は、消費と設備投資が緩やかに持ち直し、景気は緩やかに回復しているものの、信用収縮や高い失業率が継続することなどにより景気回復が停滞するリスクがあります。中国経済は、景気刺激策の効果により、景気は内需を中心に拡大しているものの、拡大テンポは緩やかになっております。

データプロジェクターは、新興国において教育用途での普及、拡大が続くとともに、欧米においても教育用途を中心とした需要が好調に推移しました。当社グループのプロジェクター用反射鏡とフライアイレンズは、これまでの急速な需要回復の反動で、当第3四半期連結会計期間に入り、在庫調整の動きがありました。中国の正月休暇を控えてプロジェクターメーカーの部品調達が進んだこともあり販売は堅調でした。

デジタルシネマ上映システムは、デジタル化による映画配給に伴う費用の削減と3Dで製作される映画タイトルの増加により導入が加速化しております。このため、当社グループのデジタルシネマ用映写機の反射鏡の製造と販売は順調に拡大しております。

平成22年12月に始めた新潟岡本硝子株式会社のガラス溶融炉の定期炉修は順調に進み、平成23年1月末に火入れし、平成23年2月中に量産再開の予定です。

原価低減活動については、生産の効率化や良品率の改善のみならず製造技術の改善・定着化を推進しております。また、重点費目の予算管理の徹底によるコスト削減は、引き続き順調に推移しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高1,567百万円(前第3四半期連結会計期間比3.7%増)、経常利益159百万円(前第3四半期連結会計期間比55.3%増)、四半期純利益157百万円(前第3四半期連結会計期間比63.9%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(照明事業)

当第3四半期連結会計期間の売上高は227百万円となりました。エコカー補助金終了による反動などもあり、自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズは販売数量が前年同期比で32.5%減少し、売上高は24.8%減少しました。

(光学事業)

当第3四半期連結会計期間の売上高は1,105百万円となりました。プロジェクター用反射鏡は、在庫調整の影響がありましたが、教育用途を中心としたデータプロジェクターの需要が底堅く推移しております。販売数量が前年同期比で1.0%減少し、売上高は4.7%減少しました。フライアイレンズは、販売数量が前年同期比で1.6%増加し、売上高は6.4%増加しました。デジタルシネマ用映写機の反射鏡は、好調な受注により大幅な増収となりました。

(機能性ガラス・薄膜事業)

当第3四半期連結会計期間の売上高は20百万円となりました。太陽光発電関係の測定装置のガラス部品とプロジェクター用ガラス偏光子などを販売いたしました。また、集光型太陽光発電用ガラス部品の量産化に向けた体制を整えつつあります。

(その他)

当第3四半期連結会計期間の売上高は213百万円となりました。洗濯機用ドアガラスと紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工の受注が堅調でした。

(2)財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ425百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が172百万円増加したこと並びに受取手形及び売掛金が236百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ201百万円の減少となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ224百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ236百万円の減少となりました。この主な要因は、岡本光学科技(蘇州)有限公司の工場の売却が完了して流動負債その他が減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ192百万円の減少となりました。この主な要因は、資産除去債務が27百万円増加した一方で、長期借入金が215百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は429百万円減少しました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ653百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が604百万円増加したことなどによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ172百万円増加し858百万円となりました。

営業活動により資金は709百万円増加しました。税金等調整前四半期純利益 627百万円、減価償却費356百万円などの増加要因に対し売上債権の増加237百万円、その他の負債の減少138百万円などの要因がありました。

投資活動により資金は306百万円減少しました。有形固定資産の取得による支出321百万円、有形固定資産の売却による収入27百万円などの要因がありました。

財務活動により資金は221百万円減少しました。長期借入金の返済219百万円などの要因がありました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条各号に掲げる事項)は次のとおりです。

イ 基本方針の内容

21世紀は地球環境問題が大きく取り上げられる世紀と認識しております。当社は環境に優しい特性を持つガラスにより、地球環境を汚すこと無く、社会への貢献、事業の拡大発展を図る所存であります。古くて新しいガラスについて、既成概念にとらわれず、大企業では難しい、小回りの良さを生かした市場創造を目指します。会社は社員一人ひとりのことを考え、社員は常に何事にもチャレンジして行く活気あふれる会社を理想とします。

また、当社が持続的な成長を実現していくためには、従来型の発想・取組みに拘泥することなく、技術革新を核とした新たな需要、市場創造等に積極的に挑戦していく姿勢が必要と考えます。

さらに、当社が株主の皆様へ還元する適正な利潤を獲得し、企業価値・株主共同の利益の確保・向上を実現するためには、株主の皆様はもちろん、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーとの適切な関係を

維持、発展させていくことも必要であり、これらのステークホルダーの利益にも十分配慮した経営を行う必要があると考えております。

一方、近時、わが国の資本市場においては、新しい法制度の整備や企業構造・企業文化の変化等を背景として、対象となる会社の経営陣と十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、突如として大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。昨今行われた上場企業に対して対象会社の取締役会の事前の同意を得ることなく、対象会社に影響力を行使しうる程度の数の株式を取得する行為等に鑑みますと、十分な時間と情報が与えられない形で、大量買付者による買付がなされる事態も拡大してくるものと考えられます。

このようなリスクの高まりを認識しつつ、何ら対応策を講じないまま企業経営を行い、大量買付行為の提案がなされた場合、目先の株価の維持・上昇を目的とした経営判断を求められかねません。中長期的な視点から、企業価値向上に取り組み、大量買付行為の提案是非を判断するためには、当社に対する大量買付行為の提案がなされていない現時点においてあらかじめ、そうした提案への対応策を導入しておくことが必要不可欠であると判断しました。

ロ 会社の支配に関する基本方針実現のための取組みの概要

当社の財産の有効活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業価値・株主共同の利益の向上を図るために、当社グループは、平成22年度から平成24年度までの新たな中期経営計画を平成22年5月に策定いたしました。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

平成19年6月27日開催の当社第61回定時株主総会において、当社の企業価値・株主共同利益を確保・向上させることを目的として、事前警告型買収防衛策を導入し、平成20年6月28日開催の当社第62回定時株主総会においてその内容を一部修正し、その後も更新して平成22年6月26日開催の当社第64回定時株主総会において同一内容で更に1年間継続しております。

本買収防衛策の概要は以下のとおりです。

<本買収防衛策の概要>

当社株式に対する大量買付行為が行われる場合に、大量買付者に対して事前に大量買付行為に関する情報の提供を求め、当社が大量買付行為についての評価・検討等を行う期間を確保した上で、株主の皆様当社経営陣の意見や代替案を提示する、あるいは大量買付者との交渉等を行っていくための手続（以下「買付ルール」といいます。）を定めています。

大量買付者が、これらの買付ルールに従わない場合及び買付ルールに従った大量買付行為であっても当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合は、当社取締役会は、大量買付者による権利行使は認められないとの行使条件が付された新株予約権を、その時点でのすべての株主に対し、無償で割り当てます。

なお、当社取締役会は、この新株予約権無償割当ての決議に先立ち、当社取締役会から独立した組織である特別委員会にその是非を諮問し、その勧告を最大限尊重いたします。特別委員会の委員は、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者及び他社の取締役又は執行役として経験のある社外者等から選任されるものとします。

本買収防衛策の有効期間は、平成23年に開催される当社定時株主総会の終結時までとなっております。なお、かかる有効期間の満了前であっても、当社取締役会において本買収防衛策を廃止する旨の決議が行われた場合には、本買収防衛策はその時点で廃止されるものとしております。

八 具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

前記口 に記載した中期経営計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、前記口 に記載した本買収防衛策は、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本買収防衛策は、株主総会の承認を得て導入されたものであること、当社取締役会から独立した組織として特別委員会を設置し、対抗措置の発動に先立ち必ず特別委員会に諮問することになっていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は21百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

設備の新設、除却等の計画には重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度末に計画中であった、ガラス巻取りロボット2台の更新につきましては、残り1台が平成22年10月に完了いたしました。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,766,960
計	63,766,960

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,941,740	15,941,740	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株であります。
計	15,941,740	15,941,740		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成19年6月27日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成22年12月31日）
新株予約権の数（個）	542
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	54,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）	345(注)
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～ 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 345 資本組入額 173
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に引き続き当社の役職員等であること。ただし受当な事情があり取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権は一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合割合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・併合割合の比率}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成21年6月27日）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成22年12月31日）
新株予約権の数（個）	982
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	98,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）	210(注)
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～ 平成25年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 210 資本組入額 105
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に引き続き当社の役職員等であること。ただし妥当な事情があり取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権は一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{分割・併合割合の比率}} \times 1$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・併合割合の比率}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		15,941,740		1,761,028		

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,939,700	159,397	同上
単元未満株式	普通株式 1,740		同上
発行済株式総数	15,941,740		
総株主の議決権		159,397	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡本硝子株式会社	千葉県柏市十余二380番地	300		300	0.0
計		300		300	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	220	240	203	195	205	187	198	201	214
最低(円)	198	186	185	171	169	175	172	172	182

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	858,095	685,987
受取手形及び売掛金	3 1,302,571	3 1,066,457
商品及び製品	381,856	345,219
仕掛品	184,497	144,528
原材料及び貯蔵品	54,792	54,279
その他	46,645	105,504
貸倒引当金	8,206	7,123
流動資産合計	2,820,252	2,394,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2, 4 1,626,031	1, 2, 4 1,877,418
機械装置及び運搬具(純額)	1, 4 1,210,006	1, 4 1,366,209
土地	2 708,614	2 708,614
リース資産(純額)	1 18,470	1 20,720
その他(純額)	1, 4 505,083	1, 4 224,811
有形固定資産合計	4,068,206	4,197,773
無形固定資産	28,536	27,456
投資その他の資産		
その他	174,989	247,881
貸倒引当金	409	501
投資その他の資産合計	174,580	247,380
固定資産合計	4,271,323	4,472,610
資産合計	7,091,575	6,867,464
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	407,100	391,061
1年内返済予定の長期借入金	2 300,008	2 304,560
リース債務	3,151	3,151
未払法人税等	6,885	10,780
賞与引当金	129,688	86,204
その他	417,824	705,849
流動負債合計	1,264,658	1,501,606
固定負債		
長期借入金	2 4,433,606	2 4,648,652
リース債務	16,242	18,606
退職給付引当金	207,271	193,409
負ののれん	20,734	44,061
長期未払金	18,421	19,891

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産除去債務	27,153	-
その他	11,327	2,799
固定負債合計	4,734,758	4,927,420
負債合計	5,999,416	6,429,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,761,028	1,761,028
利益剰余金	980,533	1,584,800
自己株式	355	355
株主資本合計	780,140	175,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,171	1,687
為替換算調整勘定	258,561	213,108
評価・換算差額等合計	256,390	211,421
新株予約権	11,602	12,056
少数株主持分	44,026	39,086
純資産合計	1,092,158	438,437
負債純資産合計	7,091,575	6,867,464

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,134,782	4,955,976
売上原価	3,279,415	3,423,025
売上総利益	855,366	1,532,950
販売費及び一般管理費		
役員報酬	34,303	67,788
給料及び手当	204,828	172,379
賞与	7,024	18,948
退職給付費用	7,851	5,993
減価償却費	49,884	38,927
賞与引当金繰入額	13,781	21,316
旅費及び交通費	29,499	25,339
支払手数料	74,870	84,757
運賃	52,443	58,090
研究開発費	42,032	61,780
その他	207,670	208,347
販売費及び一般管理費合計	724,189	763,671
営業利益	131,177	769,278
営業外収益		
受取利息	1,187	256
受取配当金	4,424	4,191
負ののれん償却額	23,326	23,326
保険解約返戻金	22,049	-
助成金収入	106,447	45,471
その他	22,596	11,635
営業外収益合計	180,031	84,882
営業外費用		
支払利息	86,336	73,488
為替差損	10,376	117,964
その他	13,393	7,590
営業外費用合計	110,106	199,043
経常利益	201,102	655,117
特別利益		
新株予約権戻入益	-	4,203
貸倒引当金戻入額	-	622
固定資産売却益	5,967	35,152
投資有価証券売却益	-	289
国庫補助金	23,606	-
その他	5,763	717
特別利益合計	35,337	40,986

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	8,461	10,973
固定資産売却損	44,445	-
固定資産圧縮損	7,303	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,259
投資有価証券売却損	7,406	-
投資有価証券評価損	-	48,905
退職特別加算金	9,577	-
その他	153	3,798
特別損失合計	77,348	68,937
税金等調整前四半期純利益	159,091	627,166
法人税、住民税及び事業税	5,532	8,028
法人税等調整額	150	7,931
法人税等合計	5,381	15,960
少数株主損益調整前四半期純利益	-	611,206
少数株主利益	4,156	6,939
四半期純利益	149,553	604,266

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,511,645	1,567,505
売上原価	1,130,631	1,140,998
売上総利益	381,014	426,507
販売費及び一般管理費		
役員報酬	13,653	23,151
給料及び手当	69,865	56,023
賞与	7,024	18,948
退職給付費用	2,601	1,955
減価償却費	18,703	15,584
賞与引当金繰入額	6,889	2,666
旅費及び交通費	9,980	8,889
支払手数料	20,963	24,284
運賃	18,791	18,474
貸倒引当金繰入額	1,525	-
研究開発費	18,789	21,217
その他	70,701	71,675
販売費及び一般管理費合計	256,439	257,539
営業利益	124,574	168,968
営業外収益		
受取利息	310	119
受取配当金	27	77
負ののれん償却額	7,775	7,775
助成金収入	44,612	15,472
その他	11,700	8,088
営業外収益合計	64,427	31,533
営業外費用		
支払利息	27,626	23,813
為替差損	58,466	12,690
その他	-	4,226
営業外費用合計	86,092	40,729
経常利益	102,909	159,772
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	7
固定資産売却益	4,024	1,452
投資有価証券売却益	-	289
国庫補助金	23,606	-
その他	467	22
特別利益合計	28,097	1,133

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	-	9,033
固定資産売却損	24,113	-
固定資産圧縮損	7,303	-
投資有価証券評価損	-	10,747
その他	365	126
特別損失合計	31,052	1,587
税金等調整前四半期純利益	99,955	160,226
法人税、住民税及び事業税	1,577	4,624
法人税等調整額	227	407
法人税等合計	1,804	4,216
少数株主損益調整前四半期純利益	-	156,010
少数株主利益又は少数株主損失()	2,149	1,350
四半期純利益	96,000	157,361

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	159,091	627,166
減価償却費	458,599	356,779
負ののれん償却額	23,326	23,326
貸倒引当金の増減額(は減少)	967	1,020
賞与引当金の増減額(は減少)	67,275	43,484
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,459	13,862
受取利息及び受取配当金	5,612	4,448
支払利息	86,336	73,488
為替差損益(は益)	1,570	55,860
有形固定資産売却損益(は益)	38,477	35,152
国庫補助金受贈益	23,606	-
固定資産除却損	8,461	10,973
固定資産圧縮損	7,303	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,259
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	7,406	289
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	-	48,905
売上債権の増減額(は増加)	367,810	237,389
たな卸資産の増減額(は増加)	118,314	77,251
仕入債務の増減額(は減少)	63,754	617
その他の資産の増減額(は増加)	79,994	71,025
その他の負債の増減額(は減少)	2,092	138,751
小計	679,629	790,599
利息及び配当金の受取額	5,612	4,448
利息の支払額	87,298	73,203
法人税等の支払額	10,830	11,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	587,113	709,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4,556	4,660
投資有価証券の売却による収入	15,329	425
国庫補助金受贈益	23,606	-
有形固定資産の取得による支出	203,899	321,473
有形固定資産の売却による収入	82,797	27,293
無形固定資産の取得による支出	1,036	4,064
貸付けによる支出	2,311	-
貸付金の回収による収入	10,931	-
その他の支出	1,066	5,501
その他の収入	13,885	1,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,320	306,198

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	24,107	-
長期借入金の返済による支出	36,309	219,598
リース債務の返済による支出	1,575	2,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,992	221,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,152	9,717
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	457,648	172,107
現金及び現金同等物の期首残高	472,058	685,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	929,706	858,095

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ937千円減少し、税金等調整前四半期純利益は6,197千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は26,693千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,831,803千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,969,809千円
2 担保資産及び被担保債務	2 担保資産及び被担保債務
<p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p>	
建物 1,220,156千円	建物 1,243,209千円
土地 703,014千円	土地 703,014千円
計 1,923,170千円	計 1,946,223千円
<p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p>	
1年内返済予定の長期借入金 217,596千円	1年内返済予定の長期借入金 220,427千円
長期借入金 3,771,090千円	長期借入金 3,924,327千円
計 3,988,686千円	計 4,144,755千円
3 受取手形割引高 59,797千円	3 受取手形割引高 110,926千円
4 圧縮記帳	4 圧縮記帳
<p>有形固定資産にかかる国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物172,063千円、機械装置及び運搬具448,276千円、工具、器具及び備品50,334千円、計670,674千円であります。</p>	
<p>当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより取得した建物及び構築物について816千円、機械装置及び運搬具について6,487千円、工具、器具及び備品3,373千円、計10,676千円の圧縮記帳を行いました。</p>	
<p>なお有形固定資産にかかる国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物172,063千円、機械装置及び運搬具469,049千円、工具、器具及び備品50,334千円、計691,447千円であります。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 929,706千円	現金及び預金 858,095千円
現金及び現金同等物 929,706千円	現金及び現金同等物 858,095千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,941,740

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	360

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権残高 11,602千円

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	照明事業 (千円)	光学事業 (千円)	機能性ガラス・薄膜 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	271,171	1,087,759	18,343	134,371	1,511,645		1,511,645
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	271,171	1,087,759	18,343	134,371	1,511,645		1,511,645
営業利益(又は営業損失)	63,364	158,911	27,513	27,250	222,011	(97,436)	124,574

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 照明事業..... 自動車用ヘッドレンズ、自動車用赤外線透過フィルター、照明用グローブ、水銀灯用ガラス、信号灯用ガラス、船舶用ガラス、カラーフィルター、色温度変換フィルター、コールドミラー等、主として照明用に使用される工業用ガラス製品の製造販売業務
- (2) 光学事業..... プロジェクター用反射鏡、デンタルミラー、フライアイレンズ、コンデンサーレンズ、UV/IRカットガラス、ダイクロイックフィルター、デジタルシネマ用映写機の反射鏡等、主として大画面の映像機器市場向け及びその他高付加価値のガラス製品の製造販売業務
- (3) 機能性ガラス・薄膜事業..... 吸収タイプのガラス偏光子等の機能性ガラス製品、プロジェクター、センサー、光通信に使用される機能性ガラス製品、バンドパスフィルター、エッジフィルターなどの機能性薄膜製品等、これまでのガラス・薄膜素材として持ち得なかった特殊機能を持つガラス及び薄膜製品の製造販売業務
- (4) その他の事業... 自社開発のガラス巻取りロボットシステム、航空機用ガラス、飛行場用ガラス、歯科用うがい鉢、洗濯機用ドアガラス、エキシマランプ加工等の製造販売業務

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	照明事業 (千円)	光学事業 (千円)	機能性ガラス・薄膜 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	733,787	2,975,173	83,906	341,914	4,134,782		4,134,782
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	733,787	2,975,173	83,906	341,914	4,134,782		4,134,782
営業利益(又は営業損失)	159,667	281,956	51,927	53,068	442,764	(311,587)	131,177

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 照明事業..... 自動車用ヘッドレンズ、自動車用赤外線透過フィルター、照明用グローブ、水銀灯用ガラス、信号灯用ガラス、船舶用ガラス、カラーフィルター、色温度変換フィルター、コールドミラー等、主として照明用に使用される工業用ガラス製品の製造販売業務
- (2) 光学事業..... プロジェクター用反射鏡、デンタルミラー、フライアイレンズ、コンデンサーレンズ、UV/IRカットガラス、ダイクロイックフィルター、デジタルシネマ用映写機の反射鏡等、主として大画面の映像機器市場向け及びその他高付加価値のガラス製品の製造販売業務
- (3) 機能性ガラス・薄膜事業..... 吸収タイプのガラス偏光子等の機能性ガラス製品、プロジェクター、センサー、光通信に使用される機能性ガラス製品、バンドパスフィルター、エッジフィルターなどの機能性薄膜製品等、これまでのガラス・薄膜素材として持ち得なかった特殊機能

を持つガラス及び薄膜製品の製造販売業務

(4) その他の事業... 自社開発のガラス巻取りロボットシステム、航空機用ガラス、飛行場用ガラス、歯科用うがい鉢、洗濯機用ドアガラス、エキシマランプ加工等の製造販売業務

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)
海外売上高	5,958	765,854		771,812
連結売上高				1,511,645
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.39	50.66		51.06

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州.....ベルギー
 (2) アジア.....中国、香港、台湾、韓国
 (3) その他の地域.....アメリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)
海外売上高	36,915	2,057,371	2,995	2,097,281
連結売上高				4,134,782
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.89	49.76	0.07	50.72

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州.....ベルギー、チェコ
 (2) アジア.....中国、香港、台湾、韓国
 (3) その他の地域.....アメリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、照明用ガラス製品の製造販売に関する照明事業及びプロジェクターなどの電子機器に組み込まれるガラス製部品に関する光学事業を主力に事業展開をしております。また、ガラス偏光子、太陽光発電用ガラス部品など、これまでのガラス薄膜素材として持ち得なかった特殊機能を持つガラス及び薄膜製品については、新たな主力事業とするために研究開発費や人員などの経営資源を配分しております。

したがって、当社は「照明事業」、「光学事業」、「機能性ガラス・薄膜事業」の3つを報告セグメントとしております。

「照明事業」は、自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズ、一般照明用ガラス製品などの製造及び販売を行っております。

「光学事業」は、プロジェクター用反射鏡、フライアイレンズ、デジタルシネマ用映写機の反射鏡、自動車用赤外線透過フィルターなどの製造及び販売を行っております。

「機能性ガラス・薄膜事業」は、ガラス偏光子、太陽光発電用ガラス部品などの製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	機能性ガラス・ 薄膜事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	706,717	3,445,877	48,396	4,200,991	754,984	4,955,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	706,717	3,445,877	48,396	4,200,991	754,984	4,955,976
セグメント利益又は損失()	181,617	880,558	125,375	936,800	129,582	1,066,383

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	機能性ガラス・ 薄膜事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	227,475	1,105,726	20,879	1,354,081	213,424	1,567,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	227,475	1,105,726	20,879	1,354,081	213,424	1,567,505
セグメント利益又は損失()	48,312	240,410	40,873	247,850	29,881	277,731

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	936,800
「その他」の区分の利益	129,582
全社費用(注)	297,104
四半期連結損益計算書の営業利益	769,278

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	247,850
「その他」の区分の利益	29,881
全社費用(注)	108,763
四半期連結損益計算書の営業利益	168,968

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
65円02銭	24円29銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	9円38銭	1株当たり四半期純利益	37円91銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	149,553	604,266
普通株式に係る四半期純利益(千円)	149,553	604,266
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,941	15,941
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	重要な変動はありません	重要な変動はありません

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6円02銭 1株当たり四半期純利益 9円87銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	96,000	157,361
普通株式に係る四半期純利益(千円)	96,000	157,361
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,941	15,941
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	重要な変動はありません	重要な変動はありません

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

岡本硝子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前題に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度まで4期連続して営業損失を計上し、当第3四半期連結会計期間末の借入金残高について、約定による返済が困難な状況にあり、継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

岡本硝子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。